



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
-

経済・市場振り返り ~4月の主な経済指標・ニュース(国内)~

月日	国内
4月1日	日銀発表の短観にて、業況判断指数DIはマイナス58と74年5月の統計開始以来、過去最悪に。
4月6日	内閣府が発表した2月の景気動向指数CIによると、一致指数は86.8と前月比2.7ポイント低下。一致指数の低下は7ヶ月連続。
4月8日	内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数DIIは前月比9ポイント高い28.4と、3ヶ月連続で改善。
	財務省が発表した2月の国際収支速報によると、経常収支は前年同月比55.6%減。1月は13年ぶりに赤字となったが、2月は黒字に転じた。
4月9日	2月の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は前月比1.4%増。5ヶ月ぶりのプラス。
4月10日	政府・与党は追加経済対策を正式発表。09年度補正予算案の財政支出を約15.4兆円とする。
4月13日	3月の国内企業物価指数は前年同月比2.2%下落。下げ幅は2002年5月以来、6年10ヶ月ぶりの大きさ。
4月17日	4月の月例経済報告にて、政府は景気の基調判断を2ヶ月連続据え置き、「急速な悪化が続いており、厳しい状況」。
	2月の第3次産業活動指数(速報、季節調整値)は105.6と、前月比0.8%低下。
	3月の全国百貨店売上高は前年比13.1%減の5730億円。13ヶ月連続のマイナス。
4月20日	内閣府が発表した景気動向指数の改定値は、一致指数が86.0と前月比2.6ポイント低下。
4月22日	3月の貿易統計は、輸出額が前年同月比45.6%減の4兆1823億円。過去最大の減少率を記録した前月よりも落ち込み幅は縮小。輸入額は同36.7%減の4兆1714億円。貿易収支は110億円の黒字。
4月27日	内閣府は、2009年度の実質GDP成長率見通しをマイナス3.3%、名目でマイナス3.0%に下方修正。過去最悪の水準。
4月30日	3月の鉱工業生産指数は70.6と、前月比1.6%上昇。生産がプラスに転じるのは昨年9月以来6ヶ月ぶり。

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~4月の主な経済指標・ニュース(海外)~

月日	海外
4月1日	3月のISM製造業景気指数は36.3と、前月の35.8から上昇。
4月2日	米財務会計基準審議会(FASB)が時価会計の一部緩和を決定。
4月3日	3月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比63.3万人減。失業率は前月比0.4ポイント高い8.5%。
	3月のISM非製造業景気指数は40.8と、前月の41.6から悪化。6ヶ月連続の悪化。
4月14日	3月の米小売売上高は前月比1.1%減。除く自動車も0.9%減。
	3月の米生産者物価指数(季節調整済み)は前月比1.2%下落。3ヶ月ぶりの下落。
4月15日	3月の米消費者物価指数は前月比0.1%下落し、3ヶ月ぶりの下落。コアは0.2%上昇。
	3月の鉱工業生産は前月比1.5%減。指数は97.4と1998年12月以降で最も低い水準。
4月16日	3月の住宅着工件数は年率換算51.0万戸と前月比10.8%減少。
	4月のフィラデルフィア連銀景気指数はマイナス24.4と、前月マイナス35.0から改善。
4月17日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数は61.9と、前月の57.3から上昇。
4月22日	2月の住宅価格指数は前月比0.7%上昇し、前年比では6.5%の低下。
4月23日	3月の中古住宅販売指数は前月比3.0%減、年率換算457万戸。
4月24日	3月の耐久財受注は前月比0.8%減。2月分は前回発表の3.4%増から2.1%増に下方修正。
	3月の新築住宅販売件数は前月比0.6%減の年率換算35万6000戸。
4月26日	WHOは緊急委員会の結果、新型インフルエンザについて「緊急事態」との認識で一致したと発表。
4月29日	FRBは、FOMCでゼロ金利や長期国債の買い取り等の現行の金融政策の維持を決定。
4月30日	1-3月期の実質GDP速報値は、前期の2008年10-12月期と比べ年率換算で6.1%減。3四半期連続のマイナス成長。
	米自動車大手クライスラーが破産法適用申請を発表。

Multi-Product & Investment Counseling

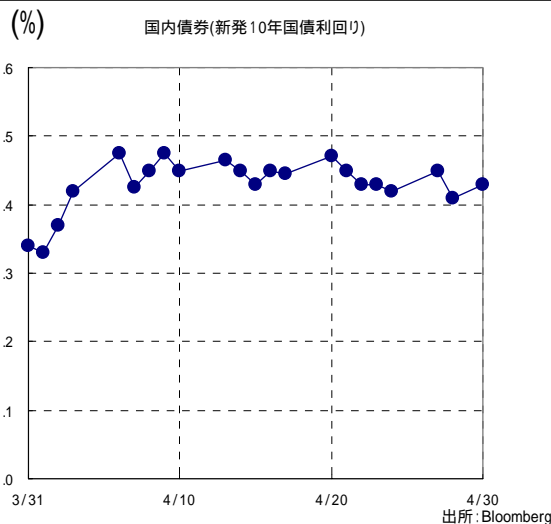
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(国内)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/04月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	316.24	315.82	- 0.13%	- 0.13%
新発10年国債利回り(%)	1.34	1.43	-	-
日興CBインデックス(総合)	538.78	554.55	+ 2.93%	+ 2.93%
東証株価指数(配当込み)	945.72	1,024.13	+ 8.29%	+ 8.29%
日経平均株価	8,109.53	8,828.26	+ 8.86%	+ 8.86%

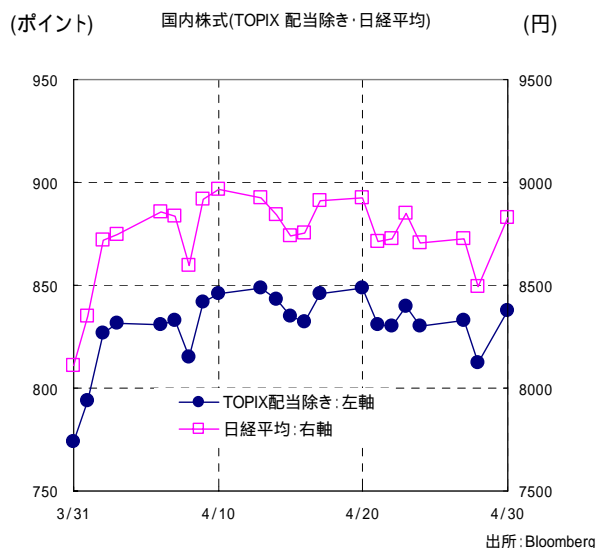
国内債券

4月の国内長期金利は、上旬は上昇基調で推移したものの、中旬以降は横ばいで推移しました。
 上旬は、国内株式の上昇、政府の追加経済対策に伴う国債増発の懸念、需給悪化の懸念等による米国長期金利の上昇の流れを受けて、長期金利は上昇基調で推移しました。中旬は、株式相場の上昇や債券の需給悪化懸念の一方で、市場予想を上回って好調であった新発30年物国債の入札結果等が入り混じり、長期金利は横ばいで推移しました。下旬は、強弱入り混じる経済指標を受けて、長期金利は横ばいで推移しました。
 結局、国内長期金利は1.43%(前月比+0.09%)で月末を迎えました。



国内株式

4月の国内株式市場は2ヶ月連続の上昇となりました。
 上旬は、米国のマクロ経済指標の改善から米国株式市場が堅調に推移したことに加え、各国の景気対策に対する期待や円安の進行を背景に大幅上昇しました。その後、企業業績に対する懸念から下落したものの、機械受注の改善や、米大手銀行の好決算等を受けた金融不安の後退から続伸しました。中旬は、急激な株価上昇に対する過熱感や円安基調の一服から反落しましたが、その後、米国株式市場の上昇を受けて反発しました。下旬は、米大手銀行が貸倒引当金の増加を発表すると金融不安が再燃し、国内企業の厳しい決算内容や円高進行も嫌気されて下落しましたが、月末は内外景気の底入れ期待から反発しました。
 結局、TOPIXは837.79(前月比+8.29%)、日経平均株価は8,828.26円(同+8.86%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(海外)~

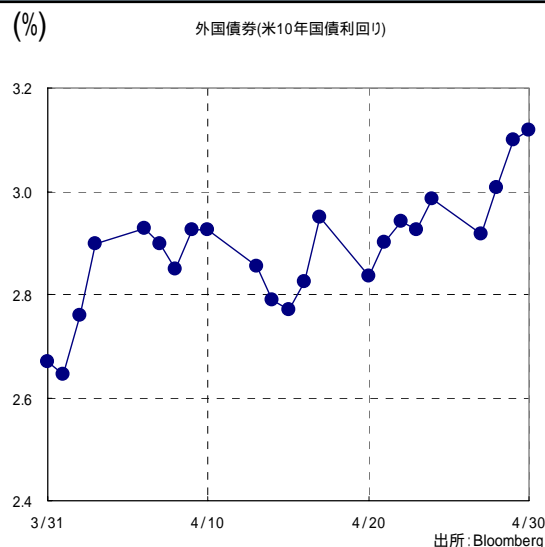
市場インデックスの推移	09/03月	09/04月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	313.82	312.61	- 0.39%	- 0.39%
米国10年国債利回り(%)	2.67	3.12	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	804.54	893.82	+ 11.10%	+ 11.10%
ニューヨークダウ(工業株30種)	7,608.92	8,168.12	+ 7.35%	+ 7.35%
ナスダック総合指数	1,528.59	1,717.30	+ 12.35%	+ 12.35%

米国債券

4月の米国長期金利は概ね上昇基調で推移しました。

上旬は、財務会計基準審議会の時価会計緩和の決定により金融機関が評価損を圧縮出来るようになるとの見方が広がったこと、NY連銀による米国債購入額が市場予想を下回ったことを受けて、長期金利は上昇しました。中旬は、3月の小売売上高が市場予想を下回ったこと等を受けて長期金利は低下したものの、米金融機関の業績回復期待等を受けて長期金利は上昇に転じました。その後、米金融機関の資産査定に対する警戒感を受けて金利は低下しました。下旬は、NY連銀による米国債購入額が市場予想よりも下回ったこと、3月の耐久財受注が市場予想を上回ったこと等を受けて、上昇基調で推移しました。

結局、米国長期金利は3.12%(前月比+0.45%)で月末を迎えました。

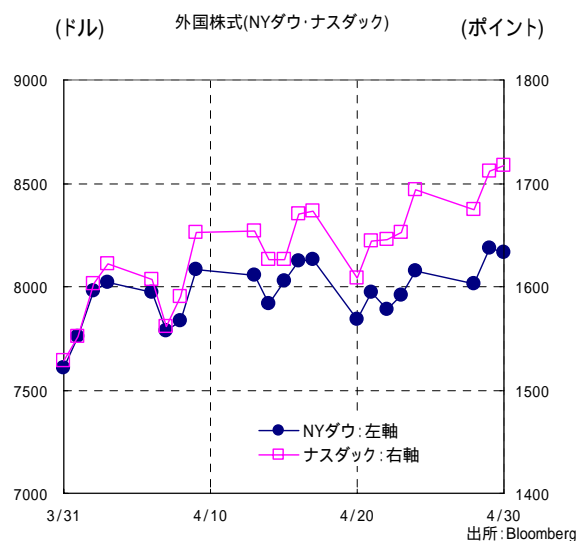


米国株式

4月の米国株式市場は2ヶ月連続の上昇となりました。

上旬は、マクロ指標の改善に加えて、各国の景気対策に対する期待や、時価会計の緩和を受けた金融不安の後退から大幅上昇しました。その後、利益確定売りから下落したものの、政府によるストレステストを対象の全19社が乗り越えられるとの報道等を受けて反発しました。中旬は、大手自動車会社の破産法適用報道や小売売上高の悪化が嫌気された一方、金融機関の業績回復期待が好感され一進一退の動きとなった後、大手銀行が貸倒引当金の増加を発表すると金融不安が再燃し、下落しました。下旬は、住宅関連の経済指標の悪化や新型インフルエンザが相場の重石となったものの、堅調な企業決算や景気の底入れ期待から堅調に推移しました。

結局、NYダウは、8,168.12ドル(前月比+7.35%)、ナスダックは1,717.30(同+12.35%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

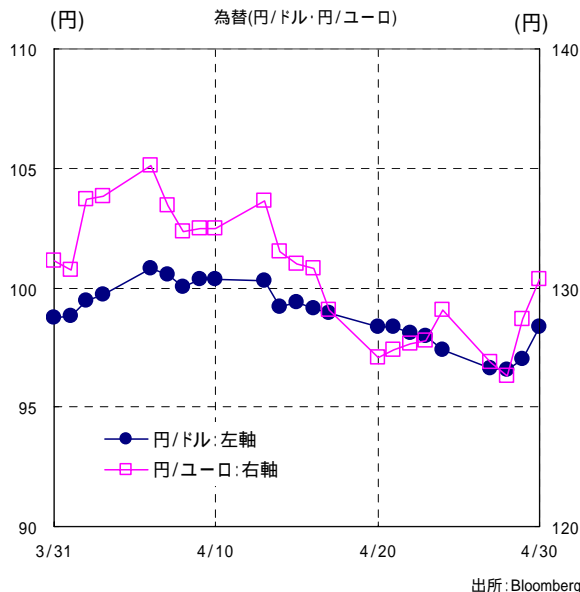
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(為替)~

市場インデックスの推移	09/03月	09/04月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	98.77	98.39	- 0.39%	- 0.39%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	131.14	130.37	- 0.59%	- 0.59%

為替

4月の円/ドル相場は98円台後半で始まり、上旬は円安で推移しましたが、中旬以降は概ね円高基調で推移しました。上旬は、米財務会計基準審議会が金融資産の時価会計の緩和を決定し、景気や金融機関の財務不安の後退を受けて米株式相場が大幅高となり、円安・ドル高で推移しました。中旬は、3月の米小売売上高が市場予想に反して減少したこと等から、円高・ドル安で推移しました。下旬は、新型インフルエンザの感染拡大による世界経済の下押しが警戒され、円高・ドル安で推移しました。結局、円/ドル相場は98.39円(前月比-0.39円)で月末を迎えました。円/ユーロ相場は130円台後半で始まり、上旬は10-12月期ユーロ圏GDPの下方修正等を受けてユーロ安で推移し、中旬以降はECBの金融緩和観測が根強いことから円高・ユーロ安で推移しました。結局、円/ユーロ相場は130.37円(前月比-0.77円)で月末を迎えました。

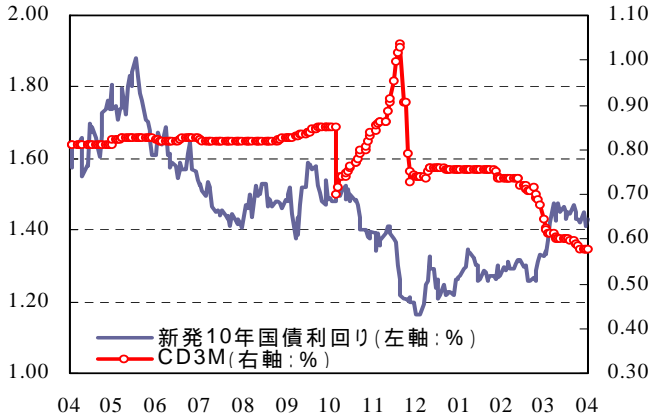


Note

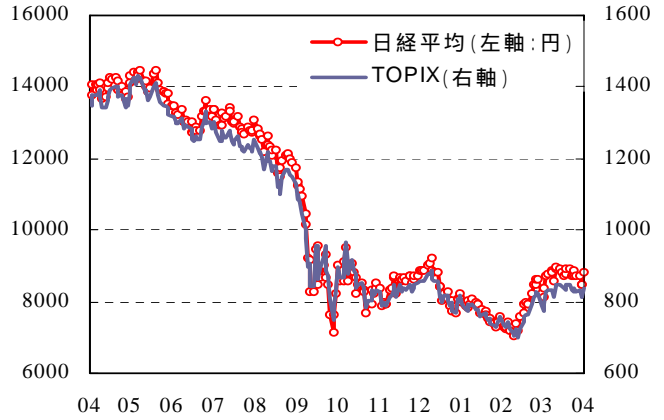
Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

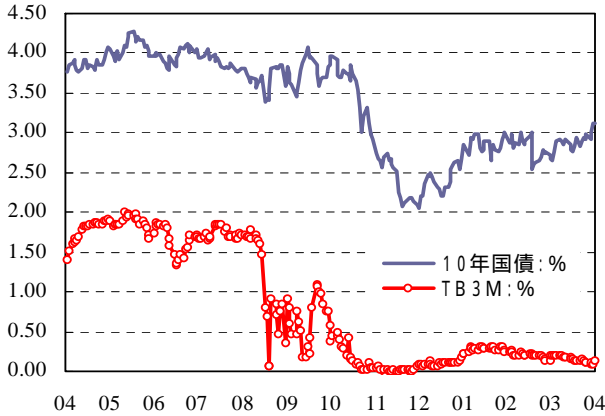
国内債券市場の推移



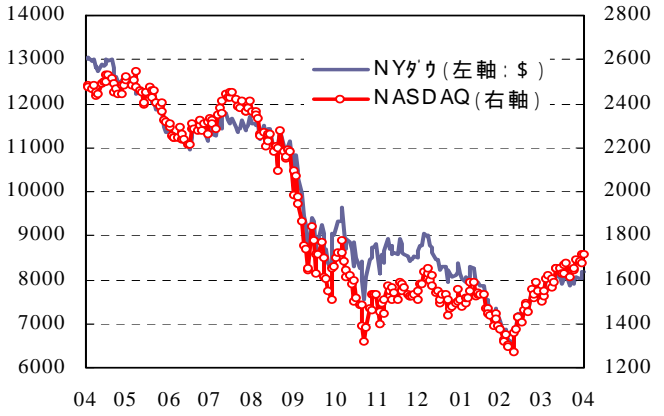
国内株式市場の推移



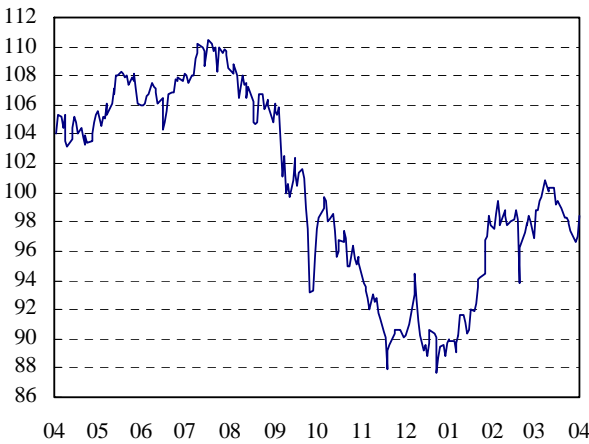
米国債券市場の推移



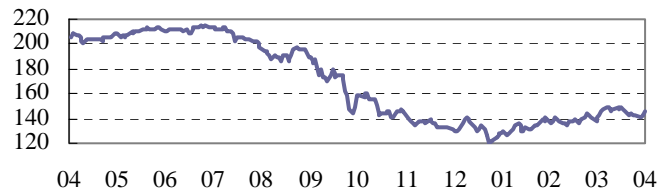
米国株式市場の推移



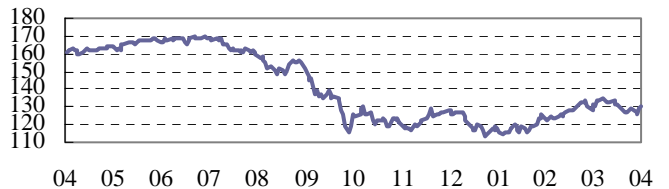
円/ドル相場の推移 (単位:円)



円/ポンド相場 (単位:円)



円/ユーロ相場 (単位:円)



出所: Bloomberg

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 見通し

- ✓内外経済
 - ✓国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

< 企業部門 > 在庫調整の進展などから悪化スピードには弱まりが見られます。一旦、最悪期を脱する動きを期待するものの、外部環境の不透明感は払拭されないものと考えます。そのため、本格的な回復は見込み難く企業マインドは低調に推移し、設備投資の調整局面が続くと予想します。ストック調整圧力に伴う下押し懸念に留意します。

< 家計部門 > 企業部門の調整を受けた雇用の悪化や逆資産効果などから消費マインドは冷え込んだ状態が続くと考えます。そのため、物価の下落や経済対策を下支え材料として期待しているものの、消費支出は下ぶれリスクを抱えた動きを予想します。

金融・財政政策

日銀は景気悪化に配慮して金融緩和政策を遂行するとともに金融市場の機能回復に向けて対応していくと予想します。需給ギャップが大きく悪化しているため、政府の追加景気対策に注目します。

米国景気

< 企業部門 > 内外需に不透明感が残り、業績の下方修正とともに企業マインドも低水準で推移するため、設備投資の抑制スタンスが続くと予想します。一方、在庫調整に進展が見られるなど企業マインドの悪化には歯止めがかかりつつあり、金融情勢の緩和や各国政策の効果が見られる年度中盤にかけて徐々に落ち込み幅は縮小に向かうと想定します。

< 家計部門 > 足元の過度な慎重姿勢の緩和が見られることや減税効果も期待されることから、年度中盤にかけて若干持ち直す動きを予想します。一方、失業率の上昇など雇用環境の悪化や逆資産効果などが消費マインドの下押し圧力となるため、全体としては力強さに欠ける動きを想定します。

金融・財政政策

FRBは政策金利を低水準で維持し、これまで打ち出した対策の効果を見極めながら今後もバランスシート(規模)の拡大・買取資産の種類拡大などによって信用緩和に努めると予想します。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

経済対策に伴う国債増発の懸念や景気の落ち込みスピードの鈍化を受けた金利の上昇局面を想定するものの、国内景気の先行き不透明感やインフレ率の低下が金利の下方圧力として根強く残るため、引き続きレンジの中での動きを予想します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.0-1.8%】

国内株式

在庫調整の進展に伴う生産回復などを受けて景気の落ち込みスピードが緩和されながらも、国内景気の悪化(水準)や企業業績に対する慎重な見方などが上値を抑制して不安定な動きとなる局面を想定します。景気の「水準」と「底打ちの兆し」の綱引きになるものと予想します。

【2010年3月末予想値 TOPIX 700-1,050】

米国債券

景気の最悪期からの脱却見通しによって、リスク許容度の改善や財政出動に伴う需給悪化の懸念から金利の上昇圧力は強まるものの、景気の悪化(水準)やインフレ率の低下、国債買入れなどの政策を受けてもみ合う動きを予想します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 2.40-3.40%】

米国株式

自動車・銀行セクターに対する懸念と景気の先行き不透明感が残る一方で、足元の経済指標の改善や政策効果が期待され、強弱材料が入り混じり、引き続きボラティリティの高い動きを予想します。当面は自動車・金融セクターへの対応によってセンチメントが上下する局面を想定します。

【2010年3月末予想値 米S&P 700-1,050】

為替

<ドル/円>

イベントリスクによる円高リスク、これまでのドル高の一服感がある一方、米国経済指標の改善がドルの下支え要因となり、もみ合いに終始すると予想します。そうした中で国内景気が低位ながら安定感を見せ始めるにつれて若干円高圧力が増す局面も想定します。

<ユーロ/円>

ECBの利下げ余地を背景にユーロ安圧力がかかる局面を予想します。一方、域内景況感に下げ止まりが見られるにつれてユーロの下値も限定されるものと考えます。

【2010年3月末予想値 円/ドル 88-108円、円/ユーロ 110-140円】

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

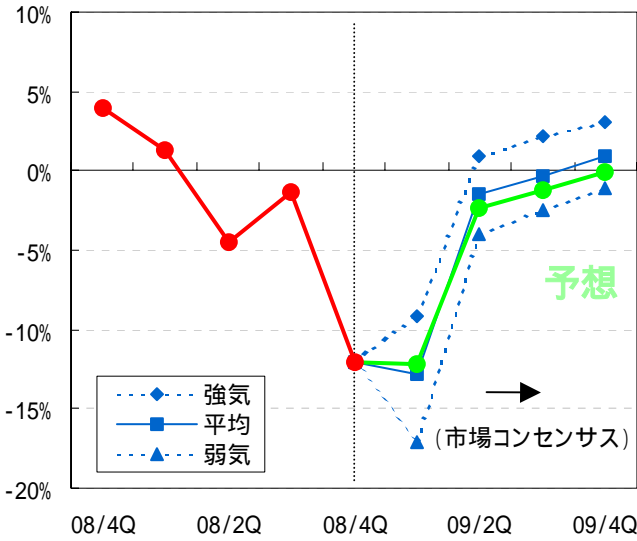


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
-

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



出所:内閣府(実績値のみ)、社団法人 経済企画協会

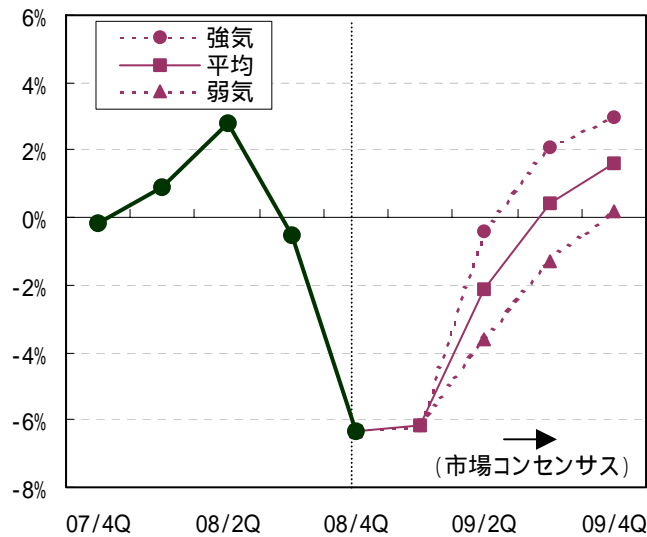
09年1-3月期のGDPは10-12月期に続いて前期比年率で2桁超の大幅なマイナスを予想します。内外需ともにマイナス寄与する見込みですが、10-12月期に比べて外需のマイナス寄与は減少するものと予想します。一方、企業部門、家計部門ともにマイナス幅を大きく拡大することで戦後最大の落ち込みになる可能性が高い状況です。また、08年4-6月期から4四半期連続のマイナス成長となり、これも戦後初のこととなります。

09年4-6月期については、直近の2四半期の落ち込みが大きかった影響から、前期比ベースでは横ばい(ゼロ～若干のマイナス)の成長になるものと想定します。

* 予想は弊社作成

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



出所:米国商務省、ブルーチップ

1-3月期の米国のGDP速報値は、前期比年率6.1%と予想値(4.7%)より減速しました。設備投資・住宅投資・在庫減少が全体成長を押し下げる一方で、個人消費(3四半期ぶりのプラス)・外需(輸入の減少)がプラスに寄与しました。

Note

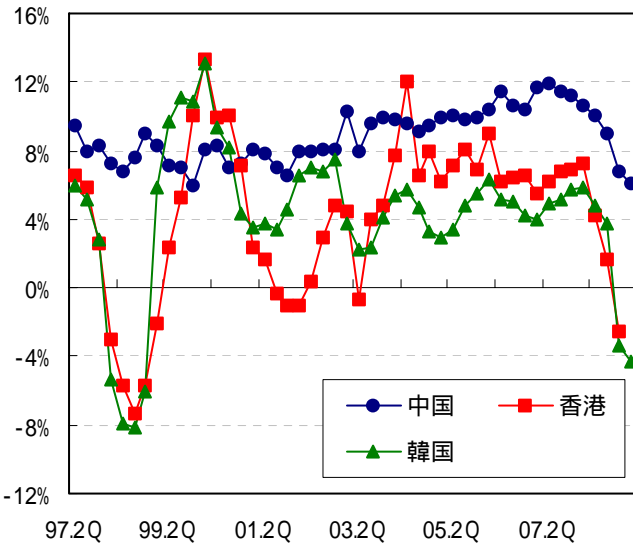
Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)

出所: 中国国統計局・香港統計局・韓国銀行



1-3月期の中国のGDP速報値は前年同期比+6.1%成長と減速基調を示しました。投資や生産、個人消費は比較的堅調に推移したものの、外需の大幅減少が押し下げ要因となりました。

1-3月期の韓国のGDP速報値は前年同期比で4.3%と減速したものの、前期比では+0.1%とプラス成長となりました。消費及び政府支出、建設支出がプラスに転じて、リセッション入りを防ぎました。

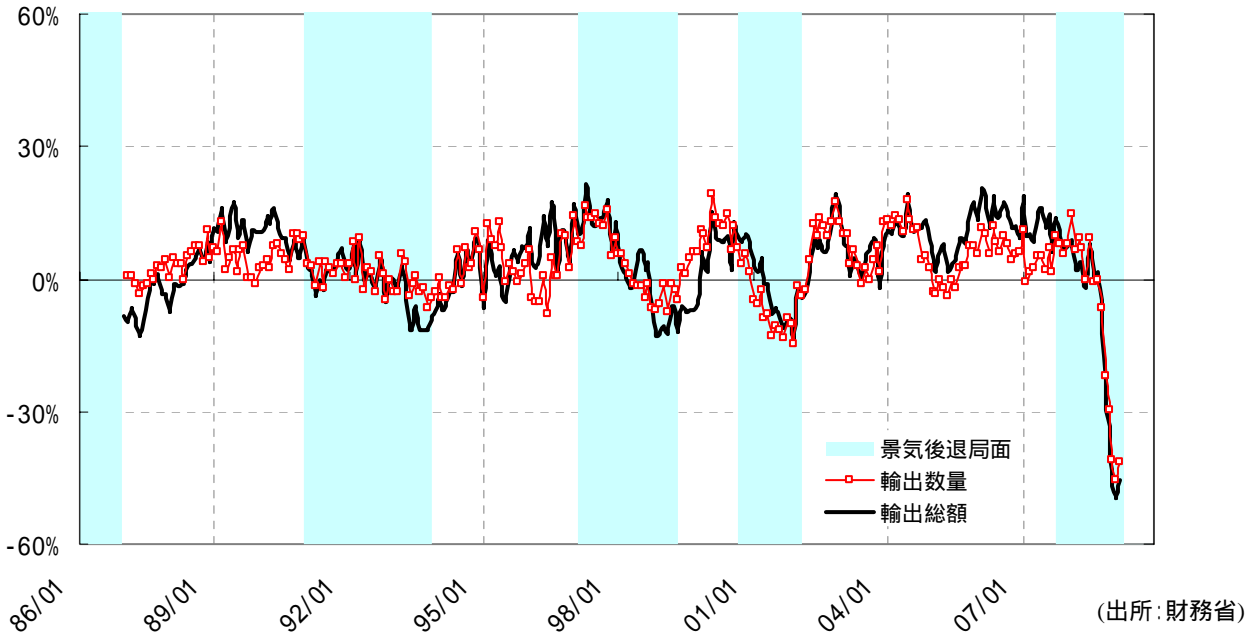
Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

日本;輸出は下げ止まるか？

輸出総量と輸出数量(前年比)



3月の貿易統計では、輸出額が前年同月比 45.6%と大幅なマイナス水準ながらも6ヶ月ぶりに減少幅が改善しました。また、輸出数量でも米国とアジア向けで先月から減少幅が縮小しており、下げ止まりの兆しが見られました。

今後も海外経済の動向の影響を受けるため新型インフルエンザの影響などに注視が必要です。一方、各国の景気対策効果なども期待されますので、底を打った後、年度末に向けて緩やかに持ち直していくものと想定します。

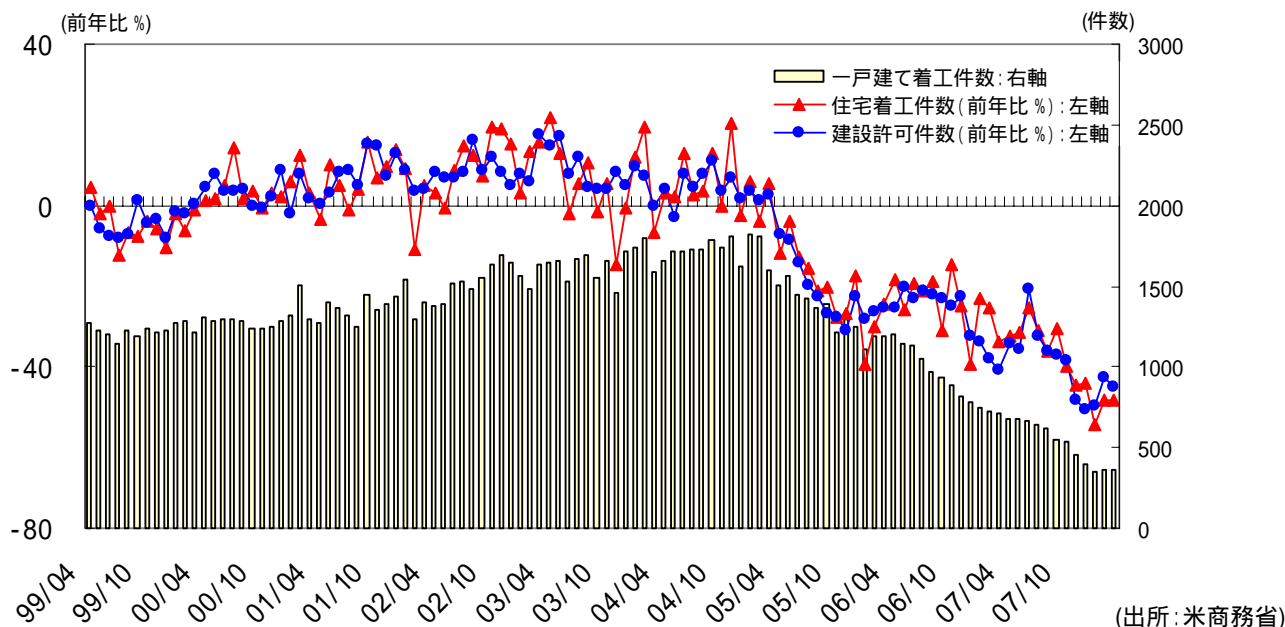
Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認ください。

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認ください。

米国;住宅市場安定の兆しか？



3月の住宅着工件数は年率換算51万戸となり、前年比で 49.0%と減少しました。また、先行指標となる着工許可件数の3月分は年率換算51.6万戸と前月から減少していますので、4月の住宅着工は停滞する可能性が高いと見ています。

一方、一戸建ての着工件数は同35.8万戸と今年の1月以降横這いで推移していることや政府による対策(税控除の適用)、住宅ローン金利低下を勘案すると、着工件数は底に近づいているものと考えられます。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。